

平成 27 年 12 月 25 日

下川町長 谷 一 之 様

下川町総合計画審議会
会長 筒 渕 忠 雄

第 5 期下川町総合計画（後期基本計画策定）について（答申）

平成 27 年 9 月 15 日付けで諮問のあった、第 5 期下川町総合計画（後期基本計画策定）について、6 回にわたり慎重に審議を重ねた結果、別紙の意見を付して答申します。

町長におかれましては、答申の趣旨を尊重していただき、総合計画（後期基本計画策定）に最大限反映されますよう強く望むとともに、総合計画の推進に当っては、積極的かつ着実に取組まれますことを合せて要望いたします。

(別紙)

下川町総合計画審議会の審議経過

1. 審議委員

会 長 筒渕忠雄

副会長 川島里美

部会	役職	委員名
福祉・教育部会	部会長	筒 渕 恵 子
	副部会長	丸 井 義 嗣
	委員	加 藤 し の ぶ
	委員	筒 渕 忠 雄
	委員	西 方 聖 子
快適環境部会	部会長	瀬 川 聖 子
	副部会長	高 橋 和 之
	委員	長 田 拓
	委員	濁 沼 英 正
	委員	山 崎 春 日
産業経済部会	部会長	西 村 和 樹
	副部会長	麻 生 翼
	委員	及 川 泰 介
	委員	松 田 千 穂
	委員	水 間 明 人
行財政部会	部会長	山 川 美 紀
	副部会長	末 武 幹 也
	委員	川 島 里 美
	委員	渋谷 英 克
	委員	三津橋 ひとみ

2. 審議経過

第1回下川町総合計画審議会

と き 平成27年9月15日（火）
ところ 総合福祉センター「ハピネス」
内 容 全体会議（概要）

第2回下川町総合計画審議会

と き 平成27年12月1日（火）
ところ 総合福祉センター「ハピネス」
内 容 全体会議（概要）
部会義（審議）※産業経済部会のみ12月3日（木）開催

第3回下川町総合計画審議会

と き 平成27年12月7日（月）
ところ 総合福祉センター「ハピネス」
内 容 部会義（審議）

第4回下川町総合計画審議会

と き 平成27年12月8日（火）
ところ 総合福祉センター「ハピネス」
内 容 部会義（審議）

第5回下川町総合計画審議会

と き 平成27年12月15日（火）
ところ 総合福祉センター「ハピネス」
内 容 部会義（審議）
全体会議（審議）

第6回下川町総合計画審議会

と き 平成27年12月22日（火）
ところ 総合福祉センター「ハピネス」
内 容 全体会議（審議）

(別紙)

附 帯 意 見

(平成 27 年 12 月 25 日 下川町総合計画審議会)

国は、地域主権改革として、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることのできる活気に満ちた地域社会をつくっていくことを目指しています。

このように、「自己決定、自己責任」や町民への「説明責任」が求められる中、本町においては、「下川町自治基本条例」に基づき、町民への情報提供や情報共有を積極的に推進し、将来に向けたまちづくりを進めています。

国は、まち・ひと・しごと創生基本方針 2015 において、地域の「稼ぐ力」「地域の総合力」「民の知見」を引き出し、地方創生の深化を目指すとし、地方が今年度中に策定をする地方版総合戦略の施策・事業を本格的に推進する段階に移行するとしています。

一方で、地方財政は依然厳しい状況であり、今後も国全体の景気動向や地方財政に与える影響などを注視していく必要があります。

このような状況の中、平成 23 年度からスタートした本町のまちづくりの方向性や町政運営の指針である第 5 期総合計画では、「森林(もり)と大地と人が輝くまち・しもかわ」を目指す将来像として、計画に基づき、産業振興施策、福祉施策を中心に様々な施策・事業に積極的に取り組みを進められているところがあります。

今年度策定をする後期基本計画の策定に当っては、健全な財政を堅持しつつ、地域特性を活かした産業の振興、福祉、教育、環境など、地域の活性化と町民福祉のさらなる発展に向け、この度実施した総合計画審議会の結果等を踏まえ、まちづくりを積極的に推進されるよう、各部会からの意見を付し答申いたします。

なお、施策ごとに設定した指標については、これまで 4 年間の実績値の推移を広報などで示すとともに、後期の計画についても目標値に対する実績値の推移を引き続き毎年公表し、単に総合計画の指標としてだけでなく、まちづくりの指標として常に実績値を町民とも共有し、行政だけでなく町民や民間企業・NPO・関係機関など全員で指標の改善に努められるような基盤づくりを進めていただきたい。

－福祉・教育－

○施策項目「地域保健福祉」

福祉・医療環境コーディネート事業、福祉・医療人材育成事業

人材確保について、町外からの確保もあるが、町内高校生の福祉・医療系学校進学への奨学金制度創設などにより、町内の人材育成も考えられる。

なぜ人材が来ないのか、辞めてしまうのか、その要因を調べ、労働条件を改善する必要があると考える。

今いる人を維持しつつ増加させていく必要があり、従事者のストレスも溜まっていると考えられるので、メンタルケアも含めた支援をしていただきたい。

転入者の家族などで、潜在的に資格保有者がいる可能性もあるため、資格登録の仕組みをつくり、人材を活用する方法もあると考える。

一日働いて良かったと思える職場環境を整備していただきたい。

○施策項目「健康づくり・医療」

健康づくりの推進

高齢化が進行する中で、若いうちからの健康づくりが重要であると考えます。

特に男性は、健康診断は一人では行きにくいと、皆が集まって運動をする機会と健康診断をセットにするなど、健康診断を受診することでお得なこと、家庭にメリットがあると、健康診断受診率の向上につながると考える。

ハピネスにランニングマシンなどの機器が設置されているが、一度利用方法を教えて貰っても使い方を忘れてしまうとの意見がある。職員が仕事をしている時には聞きづらく、また、あまり利用されていないようなので、例えば、日時を指定するなどして有効に活用される方法を検討していただきたい。

町立下川病院事業

待合室では、待っているだけで疲れてしまう人もいるため、テーブルを設置するなど、待っていても疲れない環境づくりも必要と考える。

冬期間、通院時に怪我をする人がいる。また、「いいともタクシー」が利用できることを知らない人もいるので、周知が必要と考える。高齢者は目が悪くパンフレットなどは見えないし見ないため、声かけ・ロコミで拡げていく方法も必要と考える。また、「いいともタクシー」活用について、高齢者担当、公共交通担当、病院で連携をして進めていただきたい。

下川町内の労働環境の向上や少子化対策で、一人親の子どもの病児受入れ体制などの取組みを、進めていただきたい。

前向きに、利用者が満足できる病院を創っていただきたい。

医師住宅整備事業

人材確保のためにも「看護師住宅」なども必要と考えられる。また病院だけではなく、町全体で考えていただきたい。また、住宅整備の設計費が計上されているが、役場の建築技師が設計することにより、浮いた経費を住宅整備費に充てるなど、財政的にも良いと考えます。

医療機器整備等事業

CT機器導入について、他の病院でのたらい回しの解消につながり、認知症の検査にも使われているため、導入メリットがあると考えます。

また、単に価格の比較ではなく、医療サービスの向上、長期間使うものであれば、性能なども検討し導入していただきたい。

オーダーリングシステム導入については、医師の負担軽減につながると考えられ、検討に当たっては従事者の意見もしっかりと汲み取り、納得をしながら、受け入れしやすい方法で進めていただきたい。

○施策項目「高齢者支援」

包括的支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携・認知症対策事業

認知症は本人や家族も気が付かない場合があり、そのような人を包括支援センターに向かわせる必要があると考えます。

これからの世代から取組みを進めていく必要があり、認知検査など抵抗のない意識づくりに取り組んでいただきたい。

保健推進員を活用して、認知症のセルフテストを行うなどの勉強会を実施することも考えられる。

介護人材の確保

人材確保については、町全体で考える必要があり、今働いている人の確保を考え、他の課と連携して取り組んでいただきたい。

福祉・医療奨学金制度など、若い人が戻ってくる仕組みを作っていかなければ、人材確保は難しいと考えます。また、従事者の固定化により、利用者の安心感につながると考えられる。

あけぼの園の待機者が68人おり、入所できることが重要であり、入所できたことで不安感も払拭される。また、入所後の居宅の活用方法も含め考えていく必要がある。また、特養施設に入れなければ、2～3人で居住（シェアハウス）

する方法もあるので、このような仕組みも想定し、もう1歩踏み込んだ取り組みが必要。

特養施設の利用者は今後も増加していくと考えられ、町営は利用者負担の軽減につながっており、引き続き町営で運営していただきたい。

職員の負担軽減のため、下川にも介護予防ボランティア制度があることから、有効に活用していただきたい。

子育て支援

幼児センター保育料は親と同居すると高額となるため、わざわざ別れて住んでいる人も見受けられる。今年度から制度が改正されたが、知らない人もいるため、対象となる方に周知をしていく方法を検討していただきたい。

若者への支援について、出生を少しでも増加させていくためにも、不妊治療などで同じ悩みを持つ人が情報共有や相談し合える場づくりを「不妊治療支援事業」に組み込むなど検討していただきたい。

ひとり親や共働き世帯が増加してきており、子どもが病気になった場合、仕事を休まなければならない収入に影響が生じる。例えば、病院の中に病時、病後保育の機能を設けるなど、安心して子育てができる環境が必要であり、特に、この実現に向けた取り組みを進めていただきたい。

○施策項目「障がい者支援」

山びこ学園及びグループホームういるの充実

やまびこ学園の人員確保について、他課と連携して取り組んでいただきたい。また、住宅確保が難しいとのことなので、人員確保を図るためにも、住宅整備も必要であるとする。

○施策項目「学校教育」

ICT利活用事業、ウィークエンドスクール事業

タブレット導入などICT化も良いが、ウィークエンドスクールなどで昔ながらの珠算などを取り入れてみてはと考える（計算力などが強化される）。また、実施にあたり町外からの講師招へいもあるが、町民の中から、初歩的な指導ができる指導者を育成することも有効と考える。

小学校は基礎固めが重要であり、小学校教育からICT化が必要なのが疑問ではあるが、学校側に用途など、それを使うことでどういう効果があるのかを明確化してから導入を検討していただきたい。

下川商業高等学校入学促進事業

下川町商業高等学校の間口対策として、給食化を再検討していただきたい

○施策項目「生涯学習・生涯スポーツ」

生涯スポーツの振興

トレーニング機器のある場所（改善センター・ハピネス）が離れているため、同じ施設に一体化できないか検討していただきたい。また、町民の中からトレーナーなどを育成し、常駐している体制をつくれば、町民がいつでも活用でき、利用しやすくなるため、結果的に生涯スポーツの振興につながると考えます。

カーリンコンは子供も大人も楽しめるため、今後展開していくことも検討していただきたい。

— 快適環境 —

○施策項目「土地利用・市街地」

旧駅前周辺整備事業

町民の関心の高い事業であり、まちおこしセンターや宿泊施設を含めた周辺地域の全体的なランドデザインを描くことが必要。今後も、町民も一緒に参加し検討できる会議を開催していただきたい。

色々な施策について総合的な計画を立て、デザインをしていただきたい。

○施策項目「景観・公園」

桜ヶ丘公園整備事業

桜ヶ丘公園はパークゴルフ場の利用者やアイスクャンドルフェスティバル等のイベントでの利用も多いため、今後も利用者の要望を取り入れ改修等の整備を進めていただきたい。

イベント時に使用する水道設備設置の要望もあるので、検討をお願いしたい。

また、町内の公園について、地域の方の意見を聞き、幅広い年代が利用できる公園整備と、今後の利活用も含めた検討を進めていただきたい。公営住宅の建設に伴い公園整備が必要となる可能性もあるので、町全体の計画を立てることが必要である。

○施策項目「住宅」

公営住宅等整備事業

今後の住宅整備について、色合いを合わせるなど、町の景観に配慮した住宅の整備を検討していただきたい。木材を使用した下川町らしい住宅や町の雰囲気を生かした住宅整備を期待する。

また、住宅内の除雪も高齢化に伴い、機械で行う世帯が増えているため、雪の堆積場所の確保をしていただきたい。

快適住まいづくり促進事業

現制度は町民の利用も多く、環境負荷の低減や住環境整備に成果をあげている。

利用者から制度利用前と利用後のエネルギー使用量のデータを提出してもらい、公表することで、環境負荷への取り組みに参加している意識も強まり、更に町民の制度利用への促進にもつながると考える。効果の数値化とあわせて、制度利用の実績をみんなにわかりやすい形で公表し、今後も町民要望を取り入

れた制度の継続を行っていただきたい。

民間賃貸住宅建設等促進事業

移住に伴う民間賃貸住宅の需要が高まっている状況であり、施策は必要。

建物の支援だけではなく、土地の支援も行っていただきたい。

また、民間事業者が空き家を改修して、賃貸できるような支援も行っていただきたい。

○施策項目「道路・橋梁」

町道整備事業

幼児などの歩行者や自転車の方が快適で安全に移動できるように路面状況の把握に努め、計画的な整備を行っていただきたい。

また、町民から情報を集めて、道路の危険箇所等（一時停止等の交通標識が必要な所、水はけの悪い所、吹きだまりで通行できない所、通学路指定だが暗い所等）を記載したマップを公区毎に作成し、緊急性の高い箇所から公区で要望して、実施するような制度のしくみ作りの検討を行っていただきたい。

○施策項目「積雪・寒冷対策」

町道除排雪事業

除排雪事業は町民の生活にかかわりが強く、重要度も高いため、町民のニーズに応じた対応を行っていただきたい。

自主排雪事業

排雪ダンプの補助率が現行の 1/3 から 1/2 に見直されることは、制度の利用につながると見込まれる。補助率変更の周知を幅広く行っていただきたい。

○施策項目「上水道」

配給水施設維持管理事業

配水管等地理情報システムの整備により、老朽管の更新を計画的に進めることが可能になり、漏水量の減少も見込まれるため、今後も計画的な整備を行っていただきたい。

○施策項目「下水道」

合併処理浄化槽設置支援事業

水洗化の普及を図るため、補助制度について検討をお願いしていた事業が実施されることになり、良い制度なので内容のPR等工夫を凝らし設置の促進を

図っていただきたい。

○施策項目「公共交通」

バスターミナル合同センター及びにぎわいの広場管理委託業務

バスターミナル合同センターの屋上防水改修について、外部足場を作って行う作業になるのであれば、経費削減のため同時に外壁の改修の計画も視野に検討していただきたい。外壁もまちおこしセンター等周辺の建物とイメージをあわせた色合いにし、景観に配慮していただきたい。

町外から来る方には町の玄関口でもあり、町の印象となる場所だが、寂しい感じがするため、内部 1 階の木質化や、交通資料の展示品も工夫していただきたい。他のバス待合所についても木質化に向け持ち主と調整し進めていただきたい。

また、バス待合所の管理について、早朝、夜間、休日に閉まっており利用できない待合所があるため、昨年も改善をお願いしていたが、まだ改善されていない。

町民が不便を感じていることなので、要望したことは早急に改善されるよう受託者との協議をお願いしたい。

バス待合所の分煙についても、学生や子供の利用を考慮し実施をお願いしたい。

生活サポート地域公共交通

予約型乗合タクシーの助成について、小中学生に対して利用料の半額が補助されることは良いことと考える。遠距離から通う高校生も、親が部活動等の送迎を行っている現状なので、対象者を高校生まで拡大を行っていただきたい。

また、利用者等に実施したアンケート調査の結果も公表していただきたい。

今後も多くの町民に利用されるよう取り組みを進めていただきたい。

○施策項目「環境保全」

廃棄物処理施設整備事業

埋立ごみのさらなる減量化を図るため、資源を再利用する仕組みづくりを積極的に推進していただきたい。

削減した経費を町民に還元するような循環のしくみができると町民の意識も変わり、ごみの削減につながるため、下川町として埋立ごみ削減の目標値を設定した計画の策定を主体的かつ積極的に進めていただきたい。

環境負荷を減らすための洗剤の使用なども推進し、環境未来都市としてPRできる仕組みづくりを検討していただきたい。

一 産業経済 一

○施策項目「農業」

農地等自然災害防止対策事業

測量する際は施行予定業者と農地管理者の立ち合いを求め、水が冠水したなどの理由を把握して工事に取り組んでいただきたい。

下川町は場所によって降水量や気温が異なるため、測定する機械の数を増加した幅広いデータの収集方法も検討していただきたい。また、上流で大雨が降り洪水となるため、近隣のデータも蓄積し分析を行っていただきたい。

環境保全型農業直接支払交付金事業

移住定住に関しては農業に興味を持っている方が多いため、このような取り組みを PR できると移住対策につながるため、積極的な PR を行っていただきたい。

施設園芸ハウス増設事業

長年にかけて手厚い支援を行っており、成果が表れている。現在は本事業が必要な方と、自ら整備できる方に分かれてきている。今後は、補助事業の追跡調査を行い事業効果の検証を実施していただきたい。

麦・そば乾燥施設整備改修事業

生産施設の支援する際には、下川町として生産方法などに対して意見を出せる仕組みが必要。

上名寄等集住化住宅整備事業

研修生が 2 年間研修を行い就農する際には、農地が決まっていないなど無いよう、空き家・空き農地の確保とリース事業の整備が必要。

研修施設を整備したあとに、空き家や空き農地がある状態は無いように、各農家や土地の所有者と調整を行っていただきたい。

下川町の就農に対する段階的なプログラムはわかりやすく、情報はまとめた方が効果的であるため、担い手育成や地域活性化支援機構の事業と連携していただきたい。

住宅と研修施設があるというのは他の地域ではあまりないため、充実している。今後も新規就農者側の意見を聞いて、入りやすい環境を整えていただきたい。

◎畜産振興に対する意見

ヘルパーの助成について引き続き支援をお願いします。また、畜産農家の高齢化が進んでいる中でヘルパーの重要性が増しているため、増員を含めた手厚い支援が必要。

畜産関係の事業は規模が大きなものが多いため、小規模な改修や機械の更新などの支援を行っていただきたい。

◎農務課に対する意見

施設園芸ハウスや麦・そば乾燥施設など、生産施設に下川町が補助を行う場合については支援を行った後の効果検証を実施する必要がある。

○施策項目「林業・林産業」

町有林整備事業

危険と隣り合わせの事業であるため、人材の労働災害にかかる安全対策については手厚く支援していただきたい。

林道新設事業・林道改良事業

事業の目的の中に生産コストの削減や業務の効率化が記載されているが、働いている人達の安全を確保することも含めて事業を行って欲しい。

林道・防火池維持管理事業

溪和森林公園について、草が生い茂っており使用できないことがあったことから、維持管理方法の見直しを行っていただきたい。

林業林産業人材確保支援事業

緊急性が高く非常に重要な事業である。環境未来都市推進課の地域産業活性化支援機構の移住・定住の取り組みと上手く連携していただきたい。

インターンシップに関わる学生や、それを受け入れる企業にも意義・意味を持たせる必要があるため、インターンシップのプログラム作りを行う必要がある。

森林環境教育の中でも下川商業高校と連携をとっているため、地域の教育とともにさらに連携をとっていただきたい。

木質原料製造施設管理運営事業

木材のカスケード利用を考えるとチップ以外の付加価値がさらに求められる

ため、木質原料製造施設については単純に林地残材などを集めるのではなく、使える木材を選択できる機能も必要だと考える。

小規模森林バイオマス地域熱電併給システム実証事業化事業

原料供給体制の構築に向けた準備会などの町民が意見を伝えられる場が必要。今後、町外の企業が参入する場合には発言権を持とうとすることも考えられる。本事業は域内の生産額を増額させるために始まった事業であるため、しっかり役割分担を決めていただきたい。

○施策項目「野生鳥獣被害の防止」

有害鳥獣捕獲等事業

アライグマは「食べる」ことが目的ではなく「遊び」が目的なため、ヒグマと同様に餌付けをしてしまうと甚大な被害に及ぶ可能性がある。近隣の市町村ではすでに捕獲実績があるため、それらを参考に可及的速やかな対策をお願いしたい。その場合は、猟友会などに依頼するのではなく、農家が自衛できる仕組みも検討していただきたい。

○施策項目「商工業」

地域商業再生事業

イベントなどでボランティアスタッフを呼んできても宿泊施設がない場合があるため、宿泊施設の整備を進めていただきたい。

特産品振興事業

手延べ麺の共同体を設立する場合、加盟しなかった個人の事業者に対してのケア（販路の確保や共同体との差別化など）を行っていただきたい。

都市・企業・団体との経済交流事業

例えば目標値として設定している生産額などについては、各年ごとに経済センサスの数値ではなく、町が独自で集計するなどして把握した現実に近い実績値を記載した方が、町民の理解が深まるため、詳細な実績値を記載していただきたい。

○施策項目「観光創造」

観光振興事業

イベントを運営する人員が少なくなっているため、イベントに対する人の支援を行っていただきたい。

3大イベント(万里長城祭、うどん祭り、アイスクャンドルミュージアム)は運営スタッフが少なくなってきたおり、予算もかかるため、今後どのようにしていくのか、実行委員会・観光協会・町などで話し合う場を設けるべき。

五味温泉ではバイオマスボイラーで加温しているとのPRや、町内の事業者がエコな取組みを行う場合に助成するなど、環境未来都市下川としてグリーンな観光を促進するよう支援を行っていただきたい。

五味温泉施設管理事業

H28年度客室等改修工事について設計前に現場(五味温泉)のスタッフの意見や時代のニーズをよく調査し、お客様が快適に滞在できる空間を作っていただきたい。

サンルダム建設促進及び周辺整備事業

サンルダム建設に係る魚道を遡上する魚のモニタリングなどの調査状況の結果を町内外に広く公表していただきたい。

○施策項目「地域資源・新産業創造」

総合産業活性化推進事業

町民が周知し下川町に移住者が来ている事例がある。町民と共同で移住促進を進めるなどの取組方法も検討していただきたい。

町外の方から下川町で働きたいとの話があった際にどこに連絡していいか分からなかったとの意見があるため、ワンストップ型トータルマッチング事業は取組んでいただきたい。

一行財政一

○施策項目「効率的・効果的な行政運営」

住民自治力の向上を図るために、集落の現状を集落みずから把握し、中期的な地域計画を地域みずから策定し、活動できるような基盤づくりと支援を進めていただきたい。

「役場庁舎維持管理」について、度々部会での議論になりますが、役場庁舎は職員や多くの一般の方が利用する施設であり、大切な個人情報やデータが集約されています。また、災害の際には、災害対策本部としての機能を果たすこととなります。早急に老朽化に伴う耐震化等の改修や建て替え等の中長期的な年次計画を示すなど、計画的な対応を今後検討していただきたい。

開かれた議会を実現するために、9月定例会分からの議事を録画しており、図書室でDVDによる閲覧が可能となったことは良いことであり、町長の公約にもありました議会のインターネット中継への第一歩であり評価します。今後は、インターネット等での音声放送からでも良いと考えますので、できることから進めていただきたい。

行財政部会では、平成26年度決算に基づく平成27年度財政健全化判断比率及び資金不足比率について説明を受けました。現在は健全財政を維持していますが、必要な事業を実施する中において、町債未償還残高が増加傾向にありますので、今後も総合計画を基本に事務事業を推進していくうえで、財政状況とのバランスを考えていただき、下川町が将来にわたり持続できるよう健全な財政運営に努めていただきたい。

ふるさと通りにある役場公用車の車庫について、現在の町営（消防）住宅除却後に移設したいと検討されているが、入居者もおり簡単には除却ができないと思う。新しい町営住宅もでき、景観上のことを考えると支障があるので、他の場所も含めて検討していただきたい。

告知端末は、町民にとって利便性の高いものですが、年数が経過して更新が必要になった場合には、費用負担を十分考慮してうえで検討していただきたい。

また、民間の情報も配信できないか検討していただきたい。

情報告知端末を活用して、町民が希望する情報を発信していただきたい。

訃報をお知らせする際は、喪主の名前も入れていただきたい。
届出を受けた時に、確認できれば可能だと思うので実施していただきたい。